

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月30日

上場会社名 ジューテックホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3157 URL http://www.jutec-hd.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足立 建一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 高橋 啓生 (TEL) 03-6435-9100
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	76,514	0.6	501	15.8	806	13.2	496	16.3
29年3月期第2四半期	76,036	1.4	432	47.2	712	20.3	427	△5.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 886百万円(43.2%) 29年3月期第2四半期 619百万円(23.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	37.42	—
29年3月期第2四半期	32.18	—

(注) 平成29年10月1日付で普通株式1株につき普通株式1.15株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり四半期当期純利益の金額は、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	65,644	12,796	19.5
29年3月期	63,022	11,911	19.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 12,796百万円 29年3月期 11,979百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
30年3月期	—	10.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 30年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 3円00銭

30年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成29年10月1日付で普通株式1株につき普通株式1.15株の割合で株式分割を行っております。29年3月期及び30年3月期第2四半期末配当金は、当該株式分割前の金額であります。30年3月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割後の金額であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	156,000	0.7	1,200	1.4	1,750	△1.1	1,050	0.3	79.09

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成29年10月1日付で普通株式1株につき普通株式1.15株の割合で株式分割を行っております。

平成30年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割後の金額であります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期2Q	13,767,052株	29年3月期	13,767,052株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	491,476株	29年3月期	491,326株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期2Q	13,275,699株	29年3月期2Q	13,275,740株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式1株につき普通株式1.15株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数は平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細については、(添付資料)2ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内外需要の拡大による企業業績の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米欧などの先進国における保護主義的な動きや世界的な地政学リスクの高まりなどもあり、先行き不透明な状況での推移となりました。個人消費については、雇用や所得環境の改善は継続しているものの、可処分所得増加の足取りは重く力強さに欠ける推移となっております。

当住宅関連業界におきましては、住宅ローン金利の低位安定などを背景に、新設住宅着工戸数は堅調な推移となっておりますが、原材料費の上昇や人手不足などの不安定要素もあり、経営環境は不透明感が残る中での推移となりました。

このような環境の中で当社グループは、既存の経営基盤の強化策のひとつとして工務店支援ツールの充実を図るなど付加価値を高めた営業活動を行うほか、太陽光発電システムを始めとしたエネルギー関連商材や非住宅分野の木造建築への木材販売などの新たな分野・商材への取組みを強化する一方で、新規開拓を積極的に行うなど経営基盤の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高が76,514百万円（前年同四半期0.6%増）、営業利益が501百万円（前年同四半期15.8%増）、経常利益が806百万円（前年同四半期13.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が496百万円（前年同四半期16.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して2,622百万円増加の65,644百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が1,706百万円、たな卸資産が462百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比して1,816百万円増加の52,847百万円となりました。これは主として、電子記録債務が1,844万円増加したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比して805百万円増加の12,796百万円となりました。これは主として、利益剰余金が427百万円、その他有価証券評価差額金が388百万円それぞれ増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.5ポイント増加の19.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月11日付「平成29年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想数値から変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,877	7,350
受取手形及び売掛金	34,841	36,547
電子記録債権	3,498	3,968
たな卸資産	3,078	3,541
繰延税金資産	322	278
その他	732	715
貸倒引当金	△204	△125
流動資産合計	50,146	52,277
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,354	7,353
その他	2,082	2,004
有形固定資産合計	9,436	9,357
無形固定資産		
のれん	88	71
その他	139	167
無形固定資産合計	227	239
投資その他の資産		
投資有価証券	2,090	2,659
その他	1,403	1,435
貸倒引当金	△282	△324
投資その他の資産合計	3,211	3,770
固定資産合計	12,875	13,367
資産合計	63,022	65,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,594	34,562
電子記録債務	6,397	8,241
短期借入金	850	950
1年内返済予定の長期借入金	1,170	1,315
未払法人税等	279	272
賞与引当金	696	553
その他の引当金	68	32
その他	1,579	2,097
流動負債合計	46,636	48,025
固定負債		
長期借入金	2,130	2,430
繰延税金負債	842	1,024
引当金	180	180
退職給付に係る負債	246	249
その他	993	936
固定負債合計	4,394	4,822
負債合計	51,030	52,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	294	294
利益剰余金	10,246	10,673
自己株式	△228	△228
株主資本合計	11,162	11,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	817	1,206
繰延ヘッジ損益	0	1
その他の包括利益累計額合計	817	1,207
非支配株主持分	11	-
純資産合計	11,991	12,796
負債純資産合計	63,022	65,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	76,036	76,514
売上原価	68,730	69,166
売上総利益	7,306	7,347
販売費及び一般管理費	6,873	6,846
営業利益	432	501
営業外収益		
受取利息及び配当金	24	31
仕入割引	207	211
不動産賃貸料	137	148
その他	61	54
営業外収益合計	431	445
営業外費用		
支払利息	19	16
売上割引	121	114
その他	10	9
営業外費用合計	151	140
経常利益	712	806
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産売却損	10	0
固定資産除却損	7	0
減損損失	47	-
特別損失合計	65	1
税金等調整前四半期純利益	648	808
法人税、住民税及び事業税	201	259
法人税等調整額	20	51
法人税等合計	221	310
四半期純利益	427	497
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	427	496

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	427	497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	388
繰延ヘッジ損益	0	1
その他の包括利益合計	191	389
四半期包括利益	619	886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	618	886
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	648	808
減価償却費	174	131
減損損失	47	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25	△15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△143
受取利息及び受取配当金	△24	△31
仕入割引	△207	△211
支払利息及び手形売却損	25	16
売上割引	121	114
固定資産売却損益(△は益)	8	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△485	△2,357
たな卸資産の増減額(△は増加)	△422	△462
未収入金の増減額(△は増加)	190	14
仕入債務の増減額(△は減少)	△718	891
その他	26	487
小計	△599	△759
利息及び配当金の受取額	21	28
仕入割引の受取額	126	131
利息の支払額	△18	△14
手形売却に伴う支払額	△5	-
法人税等の支払額	△421	△271
営業活動によるキャッシュ・フロー	△895	△884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78	△25
有形固定資産の売却による収入	250	4
無形固定資産の取得による支出	△0	△50
投資有価証券の取得による支出	△7	△5
敷金及び保証金の差入による支出	△6	△9
その他	120	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	278	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100	100
長期借入れによる収入	220	1,200
長期借入金の返済による支出	△569	△755
社債の償還による支出	△20	-
配当金の支払額	△57	△69
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△11
その他	△50	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377	439
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△994	△526
現金及び現金同等物の期首残高	12,857	7,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,862	7,250

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成29年9月5日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性向上と投資家層拡大を図るために、次の株式分割を行っております。

1. 株式分割の割合及び時期：平成29年10月1日付をもって平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき1.15株の割合をもって分割する。
2. 分割により増加する株式数 普通株式1,795,702株
3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円18銭	37円42銭

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。